

総務部門

Q 固定資産税の評価基準は。

A 3年に1回見直しを行っている。(藤森税務課長)



馬上議員

Q 十数年前にバブルが崩壊し、土地神話が崩れ、土地が安くなってきたと聞いているが、安くなった土地に対する固定資産税の減税は行っているのか。また、建築物の評価は、何年ごとに見直しを行っているのか。

A 土地と家屋に係る固定資産税については、原則3年ごとに評価替えを行うため、その際に地価の下落や家屋の減価についても見直しを行っている。また、バブル景気の崩壊後も、未だ地価が下落傾向にあることから、固定資産評価基準の経過措置として、毎年、下落の状況の評価に反映させている。



Q 物価高騰に対する支援策はないか。

A 中小企業に対する融資制度を設けている。(石井節夫地域振興課長)



白築議員

Q 買い物に行っても商品の値上げで困っている人など、厳しい実態を耳にする。原油の高騰などで困難に直面している町民の皆さん、とりわけ中小企業に対する救済・支援策の考えはあるか。

A 中小企業に対する融資制度を設けており、平成20年度予算では9千万円を計上し、低金利での融資支援を行うこととしている。今年の6月末現在で46件(約1億5千万円)の融資を行っているが、資金需要がさらに高まるような状況になれば、金融機関等と支援策について検討していきたい。

## Q 安心・安全な町づくりへの取り組みは。



白築議員

A 防犯灯への補助や「一戸一灯運動」の推進により、犯罪の抑制を図っている。（広田生活環境課長）

A 町内には、防犯灯・道路照明・通学路灯などの照明があるが、それらでカバーできない場所もあることから、一戸一灯運動の推進により、犯罪発生の抑制を図っている。防犯灯についても、定められた要綱に基づき、設置や維持管理を行っている自治会に対し補助を行っている。



様々な場所に設置してあります

Q 町が推進している一戸一灯運動だけにとどまらず、予算を組んで安心・安全な町づくりに取り組んでいます。どうですか。

## Q 老人クラブの活性化を。

A 新しい組織作りと運営方法への転換が必要と考える。（清代健康課長）



富士議員

A 多くの課題がある中で、スポーツを中心に活動するクラブや、子ども会等と連携して地域の行事に積極的に参加するクラブなど、創意工夫を凝らしているクラブがあると聞いている。グラウンドゴルフ等の事業だけでなく、様々な意見が反映される体制への転換を図ることが求められていると考えている。

Q どのクラブも高齢化が進む中で、会員の参加率や加入率が悪く、伸び悩んでいるクラブが多くあるようである。各クラブとも、新規加入を待っているような現状であるが、町として誰でも加入できる、また奨励する高齢者対策企画はあるか。

Q 今後の農業問題に具体的な対策を。



佛園議員

A 関係機関と連携し現況を調査のうえ、対応を検討していく。（上馬場義文建設課長）

Q 農業者の高齢化と後継者不足による休耕田が増加し、併せて竹林が里山の裾野まで拡大してきている。具体的な対策はないか。

A 農業を取り巻く環境は、農産物価格の低迷など非常に厳しいものがあり、休耕田が増加する一因にもなっている。国の施策も、担い手の確立されたものへと変わってきているため、地域への支援は益々厳しくなっている。こうした状況を踏まえ、農業委員会や農業関係機関と連携をとりながら、まずは現況を調査し、対応を検討していく。

Q 都市計画マスタープランの進捗状況は。

A 概ね順調に事業が推進されている。（石井春文都市整備課長）



藤本議員

Q 必要に応じて計画の見直しを行うとあるが、大きく見直されたプランはあるか。また、将来的な投資を目的とした計画を考えるとどうか。

A 今後のマスタープランについては、計画的な土地利用の誘導や、歩行者空間のネットワーク形成などについては、社会情勢の変化に加えて、高齢化や人口の減少など町を取り巻く環境の変化も想定されることから、改定が必要と考えている。

将来的な計画については、来年度以降に計画的に検討していく必要があると考えている。

Q このプランが平成16年3月に策定されて5年が経過するが、具体的な成果や実績は。

A 事業の進捗については様々であるが、計画通りに完了したものとしては、三世代交流エリアとしての「くまの・みらい保育園」や、レクリエーションの場としての「深原地区公園」の整備などがある。



熊野町都市計画マスタープラン

## Q 県道矢野安浦線の交差点整備は。

4 県と協力しながら事業を進めている。（上馬場達実建設部長）



福垣内議員

Q 川角交差点の改良工事が行われており、信号方式も変更された。近隣住民に十分な説明と、県道に対する規定、規則の徹底をお願いしてはどうか。

A 近隣住民へは、4車線化に伴い県道への進入方法や、信号の標示方法が変更されることなどについて、県と一緒に説明会を行ったところである。この路線は、本町の活性化に欠くことができない路線であるため、近隣住民の方々のご理解やご協力を得ながら、早期の事業完了を目指し、県と力を合わせて鋭意取り組んでいく。

Q 平谷交差点は、特に夕方のラッシュ時に、広島方面に長い渋滞が発生する。右折する車は非常に少ないことから、左折と直進を優先する標示に変更できないか。

A 信号機の設置調整や交通規制に関する標示や標識は、道路の位置付けや交通量等を総合的に判断し、道路管理者と公安委員会が協議し、整備することとなっている。道路管理者である県に問い合せを行ったところ、現在、公安委員会からそのような情報は入っていないとのことであった。



工事中の川角交差点

## Q 県に県営住宅修繕の要請を。

4 県から委託されている指定管理者へ相談できる体制となっている。（上馬場達実建設部長）



白築議員

Q 県営住宅の側壁が剥がれ落ちていた所がある。入居者の安全面から見ても、補修や修繕が必要だと考える。実態調査や補修、修繕を県に要請してはどうか。

A 平成19年度から広島県が導入した指定管理者により、施設の管理運営が行われている。指定管理者は、施設の維持や修繕を計画的に実施することとなっており、修繕依頼等についても指定管理者に相談できる体制となっている。町としても、入居者の方から相談があれば、県や指定管理者への取次ぎ等の情報提供に努めていく。

## Q 公共下水道事業の現在の状況はどうか。

A 計画に沿った着実な整備を行っている。（中川下水道課長）



藤本議員

Q 整備の進捗状況は。

A 平成19年度末現在で、事業認可面積560ヘクタール（ha）のうち、410haの整備を完了し、普及率は80.8%となっている。今年度は、主に初神、新宮及び萩原地区の整備を行っており、今年度末で普及率は83.2%となる見込みである。

Q 市街化調整区域内の世帯数の実数は。

A 人口から推計したところ、平成19年度末現在で、1千436世帯となっている。

Q 今年度以降、5年先までの計画は。

A 主に、初神・新宮地区において、毎年度約10haの整備を計画しており、平成24年度末で整備面積は460ha、普及率は85%を見込んでいる。

Q 市街化調整区域の見直しの予定はあるのか。

A 本町の公共下水道については、上位計画である「太田川流域下水道事業計画」との調整を図り、構成市町である広島市、府中町、海田町、坂町との協議や了解が必要となるため、変更には多くの期間を要することとなる。今後は、市街化調整区域の都市化の進展を見極めながら、適切な対応を図るよう努めていく。

## Q 夏休みの一週間短縮をどう考えるか。

A 学力保障の面で評価している。（西原教育長）



渡議員

## 教育部門

Q 児童、生徒の教育水準の向上や不規則な生活を改善することを目的に、東京都のある学校では夏休みを一週間短縮した取り組みがなされた。地方分権により、熊野町も特色ある教育が必要と考えるが、この取り組みをどう考えるか。

A また、特色ある教育推進向上を図るには、県の関与や指導は必要か。

A 今年度、本町でも両中学校で8月27～29日の3日間を、登校日として実施したが、学力保障の面では評価したいと考える。

また、夏休みを短縮することについては、県の関与や指導は必要となっていない。しかし、特色ある教育の推進に当たっては、県が積極的に支援を行うことを強く望んでいる。



渡議員

## Q 全国学力学習状況調査の結果は。

A 平均を上回るものや下回るものなど、  
教科によって評価は様々である。 (西原教育長)

Q 平成20年4月22日に「全国学力学習状況調査」が行われ、同年6月10日には県の「基礎・基本定着状況調査」があったが、その結果は。

A 全国調査の結果では、小学生については国語・算数とも全国平均を上回っているが、中学生は数学の基礎的分野では上回っているものの、国語・数学とも応用分野では若干下回っている。  
また、県の調査結果では、小学生は県平均よりも低く、中学生については国語・英語とも県平均を上回っているものの、数学は下回っている。

A 各学校では、今回の結果を踏まえ、授業の改善に当り指導方法を10月末までにまとめて、教育委員会へ提出することとなっている。また、小中学校の主要教科部会を開催し、児童生徒のつまづき易い点について再度検討を加え、授業の改善を徹底していく。

Q 今回の調査で、新たな課題を認識しているのか。



## Q 児童生徒の携帯電話やインターネット利用の実態は。

A 研修等を通して啓発や指導を行っており、  
今年は携帯電話のアンケート調査を行った。 (西原教育長)



渡議員

A 教職員や生徒に対し、研修会や指導等を行っている。携帯電話の保有台数は、5月に実施したアンケート調査では、小学5・6年生では24%台、中学1年生が31%台、2年生が41%台、3年生で51%台となっている。  
経済面について具体的なデータはないが、実際の利用料については、どれだけ使用しても一定額となる料金制度を利用している場合が多いようである。

Q 携帯電話やインターネットによる犯罪が多発しており、保護者や学校関係者も困惑している。被害防止のための啓発や指導は、また小中学生の携帯電話の保有台数は把握しているのか。  
また、月の利用料は把握しているのか。